



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 東り株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志
半期報告書提出予定日 2024年11月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6494-6691

配当支払開始予定日 2024年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	47,418	2.1	1,012	22.4	1,147	20.7	689	20.7
2024年3月期中間期	46,448	8.6	1,304		1,447		869	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 668百万円 (67.6%) 2024年3月期中間期 2,063百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	11.64	
2024年3月期中間期	14.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,549	45,457	53.4
2024年3月期	90,849	45,760	50.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 45,160百万円 2024年3月期 45,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		3.00		16.00	19.00
2025年3月期		5.00			
2025年3月期(予想)				14.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	2.5	4,100	17.6	4,250	18.9	3,000	18.7	51.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	60,129,249 株	2024年3月期	60,129,249 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	944,437 株	2024年3月期	944,037 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	59,185,018 株	2024年3月期中間期	60,186,042 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調となりました。一方、不安定な国際金融市場動向やさまざまな社会情勢を背景とするコスト上昇圧力といった不安要素も抱え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、新しい働き方に対応したハイブリッドなオフィス需要の高まりや訪日外国人客数の回復による店舗・宿泊施設向け需要が引き続き堅調に推移しました。一方、各種建築資材価格の高止まりや人手不足を背景に、住宅・非住宅物件の建築着工量は低調に推移しており、今後の需要動向も楽観の許されない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは長期ビジョン〈TOLI VISION 2030〉の実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画『SHINKA Plus ONE』を推進しております。当期は中期経営指標・全項目(連結売上高1,000億円以上、連結営業利益40億円以上、連結ROE7.0%以上、リサイクル率85%以上、産業廃棄物排出量40%以上削減(2019年度比))の達成を目指し、各重点戦略の総仕上げを推進いたします。当中間期につきましては、中高級グレードのタイルカーペット「GXシリーズ」にカーペット用ナイロン自社紡糸設備を活用した新製品を投入しました。引き続き、当中期経営計画における3大設備投資(広化東リフロア新3号ライン、カーペット用ナイロン紡糸設備、タイルカーペトリサイクルプラント)を活用した新製品開発にスピード感をもって取り組んでまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は47,418百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面では、製造原価の低減や販管費の縮減に努めてまいりましたが、各種原材料価格の上昇、並びにベースアップによる人件費、製品の大型改廃に伴う販売促進費などが増加した結果、営業利益は1,012百万円(前年同期比22.4%減)、経常利益は1,147百万円(前年同期比20.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は689百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、高付加価値新製品を中心とする販促活動に注力いたしました。

ビニル系床材では、非住宅市場向け需要が弱含みで推移する中、ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イークリンNW-EX」や接着剤が不要な裏面吸着タイプの簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」の販売数量が大幅に伸長しました。また、ビニル床タイルとセラミックタイルの長所を兼ね備えた「タフテックタイル」や素材感を活かしたデザインが特徴の単層構造ビニル床タイル「ダイナミックストーン」など、当社独自の製品が伸長したことにより、売上高は前年を上回りました。

カーペットでは、ジャパndeザインをコンセプトに、人々のくらしを豊かにする「心地よさ」を追求したグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」を7月に発売いたしました。また、オフィスリニューアル需要の高まりにより、タイルカーペトリサイクルプラントを活用した環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティブバック」が引き続き好調に推移しましたが、カーペット全体の売上高は対前年比微減となりました。

壁装材では、5月に発売した上質な空間を提供する新ブランド見本帳「TOLI GRAND WALL COLLECTION」(東リグランウォールコレクション)が、多くのお客様から高い評価を頂いております。また、7月には機能性を拡充した汎用タイプビニル壁紙「東リウォールVS」を発売し、販促活動に注力いたしました。しかしながら、特に住宅向け需要が低調に推移したことにより、壁装材の売上高は前年を下回りました。

カーテンでは、住宅向けカーテン「フフル」や教育・医療施設向けカーテン「コントラクトカーテン」の販促に注力いたしましたが、オーダーカーテン需要が弱含みで推移し、売上高は前年を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は28,604百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は871百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸及び工事事業では、国内建設業における時間外労働上限規制の適用や高止まりする建設コストへの対応など、生産性の向上と質の高いサービスへのニーズが高まっています。そのような中、仕入れ価格の上昇に応じた販売価格への転嫁を進めつつ、東リブランド新製品を中心とするきめ細かい商品提案に注力したことで、売上高は前年を上回りました。

東璃（上海）貿易有限公司では、中国国内の需要低迷が続き、不動産業界においても住宅着工床面積の低迷や住宅価格が継続的に下落するなど、景気の回復が遅れています。そのような中、各エリア代理店との連携や提案営業の強化を図り、同社の中間期(2024年1月～6月)売上高は前年を上回る結果となりました。

また、北米市場での売上拡大を目指し、当社100%出資の米国現地法人「TOLI North America Corporation」の営業を7月に開始いたしました。従来の東部・中部エリアを中心とする販売から西部エリアでのチャネル開拓を推進し、北米市場におけるTOLIブランドのさらなる浸透を図ってまいります。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は30,704百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は705百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

<資産>

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,165百万円減少し、45,763百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し、38,786百万円となりました。これは主に、製造設備増強に伴い機械装置及び運搬具が増加したためです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,300百万円減少し、84,549百万円となりました。

<負債>

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,000百万円減少し、29,066百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ996百万円減少し、10,026百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,996百万円減少し、39,092百万円となりました。

<純資産>

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、45,457百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,415百万円減少し、7,045百万円（前中間連結会計期間9,642百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,319百万円の収入（前年同期2,865百万円の収入）となりました。仕入債務の増減額の減少等により、前年同期に比べ収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,539百万円の支出（前年同期2,031百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の支出（前年同期817百万円の支出）となりました。配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,635	7,232
受取手形及び売掛金	20,130	14,907
電子記録債権	9,014	7,287
商品及び製品	8,857	10,083
仕掛品	2,138	2,552
原材料及び貯蔵品	2,134	2,405
その他	1,072	1,341
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	52,928	45,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,044	7,046
機械装置及び運搬具(純額)	5,427	6,037
工具、器具及び備品(純額)	1,098	913
土地	8,565	8,572
建設仮勘定	2,384	3,067
その他(純額)	86	69
有形固定資産合計	24,606	25,707
無形固定資産		
ソフトウェア	447	439
その他	228	225
無形固定資産合計	675	665
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	7,288
その他	5,287	5,140
貸倒引当金	△276	△14
投資その他の資産合計	12,639	12,413
固定資産合計	37,921	38,786
資産合計	90,849	84,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,706	13,490
電子記録債務	7,014	6,625
短期借入金	2,220	3,320
未払法人税等	1,062	415
未払費用	1,731	1,551
賞与引当金	890	911
役員賞与引当金	7	—
その他	3,432	2,751
流動負債合計	34,066	29,066
固定負債		
長期借入金	4,480	3,380
繰延税金負債	104	78
退職給付に係る負債	3,752	3,806
その他	2,684	2,760
固定負債合計	11,022	10,026
負債合計	45,088	39,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,812	4,841
利益剰余金	29,217	28,960
自己株式	△227	△227
株主資本合計	40,658	40,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,782	3,552
為替換算調整勘定	426	641
退職給付に係る調整累計額	566	536
その他の包括利益累計額合計	4,775	4,730
非支配株主持分	326	296
純資産合計	45,760	45,457
負債純資産合計	90,849	84,549

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,448	47,418
売上原価	32,960	33,750
売上総利益	13,488	13,668
販売費及び一般管理費	12,183	12,655
営業利益	1,304	1,012
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	91	105
仕入割引	39	36
保険配当金	46	49
その他	117	96
営業外収益合計	296	289
営業外費用		
支払利息	32	32
持分法による投資損失	103	83
その他	18	39
営業外費用合計	153	154
経常利益	1,447	1,147
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	2	8
特別利益合計	5	8
特別損失		
固定資産除却損	35	13
特別損失合計	35	13
税金等調整前中間純利益	1,417	1,143
法人税、住民税及び事業税	576	340
法人税等調整額	△47	89
法人税等合計	529	429
中間純利益	888	713
非支配株主に帰属する中間純利益	19	24
親会社株主に帰属する中間純利益	869	689

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	888	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	△229
為替換算調整勘定	92	29
退職給付に係る調整額	△6	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	—	185
その他の包括利益合計	1,175	△44
中間包括利益	2,063	668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,044	644
非支配株主に係る中間包括利益	19	23

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,417	1,143
減価償却費	1,236	1,403
固定資産除却損	35	13
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△269
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	10
受取利息及び受取配当金	△93	△107
助成金収入	△1	—
支払利息	32	32
売上債権の増減額(△は増加)	4,004	6,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△504	△1,905
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,155	△4,622
その他	△291	△458
小計	3,783	2,208
利息及び配当金の受取額	93	107
助成金の受取額	1	—
利息の支払額	△32	△32
法人税等の支払額	△980	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,606	△2,465
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△56	△85
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	4	20
貸付けによる支出	△2	△10
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△321	—
その他	△54	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△900	△200
配当金の支払額	△601	△946
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△16
その他	△215	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△1,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	△2,415
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	9,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,642	7,045

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,246	30,201	46,448	—	46,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,924	99	12,024	△12,024	—
計	28,171	30,301	58,473	△12,024	46,448
セグメント利益	1,158	530	1,689	△242	1,447

(注) 1 セグメント利益の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,986	30,432	47,418	—	47,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,617	272	11,890	△11,890	—
計	28,604	30,704	59,309	△11,890	47,418
セグメント利益	871	705	1,576	△428	1,147

(注) 1 セグメント利益の調整額△428百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。